

援助をカタチに



Annual Report 2023

一般財団法人 日本国際協力システム 年報

2023年3月期



JICSのプロフィール

一般財団法人日本国際協力システム（JICS）は、日本の政府開発援助（ODA）や各種の開発途上国支援において、調達業務および管理業務などを行う、日本で最初の**調達専門機関**です。

調達機関の役割

国民の税金を原資とするODA資金を使った調達では、品質、経済性、適時性の確保に加えて、中立性、公正性、競争性、透明性が求められるため、公共調達のルールに則って、入札などを通じて資機材、施設、サービスを購入するとともに援助資金の適正な管理が必要となります。

このため、公共調達や資機材などの調達に係る専門知識やノウハウを持つ、JICSのような調達機関が、被援助国政府の代わりにこれらの手続きを行っています。



JICSの理念(MVV)

JICSでは、組織の理念に掲げている通り、国際社会の平和と安定に貢献するために、職員一人ひとりが開発途上国の現場や日本での活動を通じ、サービスの質の向上に努めています。

MVV

MISSION

私たちは、国際協力分野におけるプレーヤーとして、国際社会の平和と安定に貢献します。

VISION

私たちは、国際協力分野における世界最高水準のサービスを提供できる集団を目指します。

VALUE

中立性、公正性、透明性

中立的な立場を維持し、公正性・透明性を確保します。

信頼性

現場の声に耳を傾け、クライアントとの信頼を築きます。

援助の効果

援助の効果が最大限に活かされるよう努力します。

創造と挑戦

既成概念にとらわれず、新たなサービスを創造し、提供することに挑戦します。

目次

- 02 代表理事あいさつ
- 03 特集: 座談会
- 06 開発協力、ODAとJICS
- 09 JICS 2022年度の主な取り組み
- 15 JICSのESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組み

事業実績

- 16 JICSの主要事業対象国
- 17 援助形態別・契約先別事業収益実績
- 18 国別主要実績
- 20 2022年度 新規案件
- 22 2022年度 事業報告

参考資料

- 23 2022年度 貸借対照表
- 24 2022年度 正味財産増減計算書
- 25 組織図と役員・評議員
- 26 コンプライアンス・行動規範
- 27 JICSの概要

沿革

機材調達

実施・監理・施工・監理開始

施設案件管理へ発展

事業・運営権型案件管理開始

1989 財団法人として設立

▶ 技術協力関連業務の開始

▶ 無償資金協力関連調査、調達監理業務の開始

▶ 無償資金協力調達代理業務の開始

1989 技術協力仕様書作成、食糧増産援助実施促進調査の開始

1990 無償資金協力フォローアップ調査の開始

1993 ノン・プロジェクト無償調達代理業務の開始



モンゴル ノン・プロジェクト無償

▶ 調達監理業務と調達代理業務の拡大

1997 子どもの健康無償業務の開始

1998 食糧増産援助調達監理、緊急無償業務の開始

1998 ~ インドネシア向け通貨危機支援緊急無償による医薬品、医療品調達、政府米の海上輸送



インドネシア 通貨危機支援緊急無償

▶ 復興支援を通じた調達代理業務の多様化

2002 研究支援無償業務、食糧援助調達監理業務の開始

2003 紛争予防・平和構築無償業務の調達代理業務開始

2002 ~ アフガニスタン緊急無償の道路整備

2003 ~ カンボジア紛争予防・平和構築無償の小型武器回収

カンボジア 紛争予防・平和構築無償
(武器回収)

▶ 有償資金協力、国際機関関連業務の開始

▶ 調達代理業務の施設案件管理の拡大

2004 円借款調達関連書類一次チェック業務の開始

2006 国際機関関連事業、防災・災害復興支援無償、コミュニティ開発支援無償業務の調達代理業務開始

2009 環境プログラム無償業務の開始

2004 ~ イラク復興支援の緊急無償での移動式変電設備、浄水設備、発電所の整備

2005 ~ スマトラ沖大地震被害支援のノン・プロジェクト無償での護岸復旧・病院整備、橋梁設置

2006 ~ ASEAN事務局・国際獣疫事務局の鳥インフルエンザ対策支援



コスタリカ 環境・気候変動対策無償

2012 一般財団法人(非営利型)へ移行

▶ 競争力強化と従来型事業の深耕

▶ 官民連携・民間セクターにおける新規事業開拓

2013 中小企業海外展開支援事業の参画開始

2015 事業・運営権対応型の無償業務受託

2020 円借款案件コンサルタント契約の受託

2016 ~ 事業・運営権対応型のカンボジア王国コンポントム上下水道拡張計画

2020 ~ 新型コロナウイルス感染症対策のための無償資金協力「経済社会開発計画」

円借款案件のモルドバ農業機械・設備近代化計画

2021 ~ ワクチン接種のラスト・ワン・マイル支援:無償資金協力「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画」

カンボジア コンポントム上下水道
拡張計画

モンゴル 経済社会開発計画

代表理事あいさつ



国際社会の平和と
繁栄に向けて、
「SDGs」達成と
平和構築の推進のため、
新たな国際協力にも
貢献していきます。

ポストコロナの世界で国際協力における 必要な役割を果たす

新型コロナウイルス感染症への世界の対応は、2022年には大きく様変わりしました。日本のみならず各国の水際対策が見直され、本財団においても現地ステークホルダーの皆様と直接お会いして意思疎通を図る機会や、プロジェクトサイトを実際に目で見て確認する機会が戻りつつあり、あらためて直接的なコミュニケーションの意義・重要性を認識した1年でもありました。

事業環境が大きく変化するなかでも我々の役割を果たせるのは、外務省・独立行政法人国際協力機構（JICA）・被援助国政府・ODAに携わる業界各位の皆様のご支援があつてこそです。あらためて深く感謝を申し上げます。

引き続きデジタル技術も活用しながらステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの充実・事業の着実な推進を図っていきます。

激動する世界情勢下での対応も担う

2022年2月に始まった、ロシアによるウクライナ侵攻の影響は、我々が携わる調達業務においても波紋を広げています。物資の調達先や輸送ルートの変更、燃料費などの高騰に伴う輸送費の高騰などの形で大きく影響を及ぼしています。このような状況下にあっても、私たちJICSは援助効果の発現の最大化への視点から調達手続きにおける工夫を行い、円滑な調達の実施に努めています。

また、直接的に世界情勢の変化に対応する事業にも従事しています。そのひとつがウクライナ国に対する支援事業です。

ウクライナにおける復旧・復興が進められるにあたっては、地雷・不発弾の処理は重要な課題と認識されており、日本政府は同分野の支援を決定しています。本事業ではこれまで日本政府が支援し、JICSが携わってきたカンボジアをはじめとして、ラオ

ス、コロンビアなどにおける地雷・不発弾除去に係る支援事業での知見・経験を活用し、カンボジア地雷除去センター（CMAC）の支援も得て、ウクライナ国の人道的地雷対策の除去員に対する地雷探知機の使用方法的訓練実施などに関わっています。

同国に対する支援についてはしばらくの間、継続されるものと推測していますが、本財団としては引き続き重要な役割を担えるよう努めます。

新たな中期経営計画の下、 調達代理のさらなる可能性を切り拓く

JICSでは現在、2023年度を初年度とする3カ年を対象とした新たな中期経営計画に基づく経営を進めています。調達代理業務のさらなる可能性を切り拓けるよう、日本政府の新たな国際支援にも取り組みます。

我々は、国際協力における「インテグレーター」を目指す組織として、日本政府の目指す開発協力の意義と「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現など、ODAの取組み方針を理解しながら、被援助国政府のニーズを丁寧に汲み上げ、各案件に携わる関係企業様のSDGs達成に向けた取組みや「ビジネスと人権」への取組み意識の向上にも寄与しつつ、最大限の援助効果の発現を図っていきます。

引き続き、情勢に応じて変化する支援ニーズに対応するべく、スタッフ一同、これまで蓄積した調達に関連する強みを基に、さらに邁進していく所存です。

2023年9月

一般財団法人 日本国際協力システム
代表理事

竹内和樹

SDGs達成に貢献する 太平洋島嶼国におけるJICSの取組み

「太平洋・島サミット(PALM)」や「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」を提唱する日本は、大洋州地域(太平洋島嶼国)との協力関係をより深めていこうとしています。その活動のコンセプトとなっている、法の支配、航行の自由、自由貿易の普及・定着、経済的繁栄の追求、平和と安定の確保は、大洋州のより良い未来を実現するという意味で、SDGsの達成とつながるものです。3名の職員が、同地域におけるJICSの活動内容とSDGsとの関わりについて語り合います。

JICSの大洋州における活動とSDGs

新宮:SDGsの概念に初めて接した時に感じたのは、SDGsは特別なものではないということです。日本政府が実施する政府開発援助の理念、それに基づいたJICSの活動の方向性はSDGsの目標と合致します。また、SDGsの根底にある「持続可能性」という考え方は、JICSの援助活動の基本思想といえます。私たちは援助物資として機材やサービスを調達するだけで良しとせず、途上国の方々に日本の製品を長く使い続けてほしいというわが国の企業の想いを受けて仕事をしています。

また、SDGsが目指す持続可能な世界の基盤となる、社会の秩序を守り、公正さと信頼性を確保する「法の支配」は、JICSが「調達代理業務」を担当するうえでも基本原則となるものです。近年は、コロナ禍により通常の業務を行うことができない環境ですが、JICSは常に適正な「法の支配」の下、公平性を堅持しながら、これまで蓄積してきた経験・ノウハウを活かして、求められる援助効果を最大化すべく

調達代理業務を行ってきました。大洋州においても、日本政府の姿勢と一体となった各援助案件について確実かつ迅速な調達実施に努めています。

黒葛野:私は、ミクロネシアに対して、新型コロナウイルス感染症への対応、パンデミックからの回復を後押しする保健医療体制の強化を目的とするプロジェクトを担当しました。ミクロネシアは、特に医療体制が脆弱な国のひとつで、国内4州(ポンペイ、チューク、コスラエ、ヤップ)の州立病院でさえも十分な医療体



ミクロネシア超音波スキャナー(2023)

制は確立されていません。今回の案件では、ICUベッド、シリンジポンプ(機械的に静脈注射を行う医療機器)、ベッドサイドモニターなどの保健・医療関連機材を調達しました。

本案件では、外務省からも強い要請があった迅速な援助を実現するために、「通常の一般競争入札に代わり、公平性を担保しつつより迅速な形でサプライヤーを選定できる見積合わせの実施」「技師による現地の設置工事が不要な比較的小型の機材を優先的に納入」といった対応を行いました。

コロナ案件の迅速な遂行には、JICSが蓄積してきたさまざまな公共調達のノウハウが活かされました。機材選定や調達の場面において、調達頻度が高い機材について組織的に整備した「標準仕様書」や調達実績の多い機材をリスト化した「品目メニュー」が役に立ちました。また過去に調達した機材の価格や仕様情報に手軽にアクセスできる「技術仕様データベース」も真価を発揮しました。

金澤:私はメラネシアのソロモンとポリネシア



業務第一部 地域第一課 副課長
新宮 貴子(にいみや たかこ)

入団	2010年度
【担当案件】	
令和3年度	トンガ王国経済社会開発計画(タグポート)
令和3年度	マーシャル諸島共和国経済社会開発計画(廃棄物)
令和5年度	ナウル共和国経済社会開発計画(海底ケーブル)
令和5年度	キリバス共和国経済社会開発計画(海底ケーブル)



業務第一部 地域第一課 主事
金澤 仁(かなざわ ひとし)

入団	1998年度
【担当案件】	
令和2年度	クック諸島経済社会開発計画(コロナ対策)
令和2年度	ソロモン諸島経済社会開発計画(コロナ対策)
令和2年度	ニウエ経済社会開発計画(コロナ対策)
令和2年度	ソロモン諸島経済社会開発計画(太陽光)



業務第一部 地域第一課
黒葛野 隼人(つづらの はやと)

入団	2018年度
【担当案件】	
平成29年度	ミクロネシア連邦経済社会開発計画(防災・環境保全)
平成30年度	パプアニューギニア独立国経済社会開発計画(教科書配布)
令和2年度	ミクロネシア連邦経済社会開発計画(コロナ対策)
令和2年度	パプアニューギニア独立国経済社会開発計画(地方電力網)



ソロモン各島への納入を待つ救急車(2022)

のクック、ニウエへの援助活動に関わっています。これらの国々は、医師・看護師数等の医療体制は比較的脆弱ではありませんが、医療インフラは古く、ソロモンでは「30年前の超音波スキャナーをいまだに使っている」「電子カルテが故障したままのため、手書きのメモを見ながら診察している」という実態がありました。

2020年6月の各案件のE/N（交換公文）締結後、入国制限によってクックとソロモンへは約2年、ニウエへは約3年間現地入りできなかったため、Agent Agreement（調達代理契約）やミニッツ（重要事項に関する協議内容の議事録）、各品目の技術仕様や入札図書の確認は、当初すべてメールやオンライン会議で行わなくてはなりませんでしたが、また、コロナ対策に追われる相手国の担当者にとって専門性の高い医療器材の情報を理解し、調達に必要な手続きを滞りなくこなす余裕はありません。そこで私は、複雑な一連の手続きを段階分けして行ったり書類にチェック欄やコメント欄を追加し、重要な情報が一目でわかるようにするなど、先方の負担を最小限に抑えつつ、最大限のコミュニケーションが確保できるように取り組みました。

新宮：コロナ関連のほかにも、JICSは大洋州の持続可能性の向上に貢献するさまざまな活動に取り組んでいます。令和5年度にはキリバスとナウルをつなぐ光海底ケーブルを敷設

する案件の実施が決まっています。島国である両国は、共に現在は衛星通信によってインターネットにアクセスしていますが、天候の影響を受けやすく、曇天、雨天ではつながりにくい環境にあります。光海底ケーブルの敷設によって、現地の人たちがもっと容易にインターネットを通じて世界から情報を得たり、情報を発信したりできるようになります。大洋州の生活や産業の基盤をつくり、同地域の経済発展に大きく寄与するプロジェクトといえます。

また津波、サイクロンなどの自然災害が多発し、世界の中でも気候変動の影響を受けやすい大洋州では、日本の防災技術やノウハウを活かした支援も多く行われています。JICSでは2022年1月に大規模な海底火山噴火の被害を受けたトンガに対して、復旧・復興のために必要な機材の調達手続きを進めています。

黒葛野：担当するミクロネシアでは、防災・減災能力の強化に向けて、発電機や複合艇^{*1}、指揮車^{*2}などの機材を調達するプロジェクトを実施しています。独立性の高い4州からなる同国への援助は、「各州の自治権を尊重する」「調達品目や入札に係る合意なども各州から得る」といった条件のクリアが求められますが、国際協力の推進役となるインテグレーターとして各州の協調をリードし、相手国政府のプロトコルを尊重しつつ手続きを進めました。

金澤：大洋州では、自然災害のほか、地球温暖化、エネルギー問題に関わる援助活動も、各国のニーズに合わせて行われています。ソロモンでは、防災に役立つ地質研究関連機材のほか、ソーラー街灯等を調達するプロジェクト



マーシャル各島を巡回診療する医療船(2022)

を進めています。ソロモンは、電化率が低く、首都ホニアラでも夜は真っ暗で、安全に道路を歩くことがままなりません。ホニアラの110カ所にソーラー街灯を設置する計画ですが、綿密な現地調査の下、ソーラー街灯の高さや配置間隔、暴風への耐久性、光の明るさや温度、日照保証期間、ソーラーパネルの角度など、予算内で最適な調達を実施しようとしています。

黒葛野：エネルギー問題に関して、私はパプアニューギニアで電力の安定的供給および国民電化率の一層の向上に資するプロジェクトを進めています。同国の電力の多くは、化石燃料によらない水力発電により賄われています。中央電力系統からの電力網が広がることにより、多くの住民が地球への負荷が少ない形で電化の恩恵を受けることができます。電力網の敷設にあたっては、最適な数の電柱を設置するなど、設置箇所の環境や必要な資機材を確認するため、現地に精通したコンサルタントを備える必要がありましたが、JICSのネットワークや経験を活かしてコンサルタント選定・契約締結ができました。

新宮：その他、JICSでは、大洋州で強く求められる、海の安全を支援する国際協力にも携わっています。PALMやFOIPで目標に掲げら



パプアニューギニア教育省との協議(2022)



パヌアツ心電計(2023)



れている海上保安執行能力と海上の安全強化について、サモア、マーシャル、フィジーなどの各国で、巡視船、救助艇、タグボートなどの調達を行っています。また、貨客船や医療船の調達によって、地域の連結性強化にも貢献しています。

企業価値の向上に資する援助活動

金澤：近年、経済社会開発計画案件を中心に、国際協力活動に参画する日本企業が増えています。日本国内では実績を持っているけれども海外では実績のなかった企業が、JICSの案件をきっかけに、海外での事業展開を活性化しています。特に、日本から地理的に近い大洋州へは、昨今の円安も相まって、国際的な価格競争力をつけた企業の参加意欲が高まってきています。

新宮：JICSは、調達を行う際に公平性の観点から、できるだけ多くの企業様に門戸を開くように入札条件を設定しています。条件をご覧いただき、是非、積極的に参加していただきたいと思います。

黒葛野：企業の立場としては、SDGsが登場してから、自社の事業戦略を社会貢献の文脈で語りやすくなったと感じます。無償資金協力案件のゴールは、SDGsの開発目標とも重なるところが多いため、無償資金協力で携わる企業は社会課題の解決に貢献していると発信できます。

新宮：SDGsへの貢献を掲げるのであれば、企業の皆様にも私たちJICSにも「ビジネスと人権」^{※3}への意識を高めることが求められます。



パラオMRIの搬入と設置(2023)

JICSの活動における人権の尊重としては、差別の排除が挙げられます。私たちは入札において、被益する対象の人々に差別が及ぶような条件を認めておらず、一般的にその被益効果が及ぶようにしています。

黒葛野：JICSの入札図書には、反社会的活動をしていない、反社会組織に属さないといったルールが厳格に設けられています。さらに、公共調達の昨今の潮流として、入札参加企業は、取り扱う製品・サービスのサプライチェーンの隅々において、より人権に配慮することが求められるようになってきています。

金澤：さまざまな開発課題は「人々が権利を侵害されている状態」であり、課題解決に取り組む国際協力には、「人権を尊重する意識を世界に広める」面があります。たとえば、信頼のある日本企業が、入札を経て機材を納入し、その後契約に基づき7年間のアフターサービスを提供するとします。すると、7年間にわたり、自ら、あるいはパートナーを介して、人権を尊重する企業活動が現地で継続されることになります。人権に関する取組の継続により企業活動にポジティブなインパクトが期待されると思います。

大洋州の活動における今後の抱負

金澤：引き続き、国際協力のコミュニケーションの要となり、担当するソロモン、クック、ニウ



エの発展に貢献していきたいと考えています。インテグレーターとして大切にしたいのは、日本から押し付けるのではなく、相手国のことを考えることです。カウンターパートの担当者がどのような状況で、何を考えているのかを踏まえ、一番取りやすいボールを投げるように心がけていきます。

黒葛野：私が大洋州の担当になって、約3年経ちますが、そのうち2年間はコロナ禍で現地に足を運ぶことができませんでした。今後は可能な限り現地に足を運んで、五感でニーズを感じとって、適切な案件管理、あるいは新規の案件の発掘につなげていきたいと思います。

新宮：大洋州と一口に言っても、国によって言葉や文化は、多様です。そして現地に行ってみないとわからないことがたくさんあります。相手国のニーズを身をもって感じとったうえで、活動にあたる。そんなチームをつくりたいと思います。また大洋州における国際協力の今後の動向としては、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドなど、ほかの国々との協調案件の増加が見込まれます。相手国との2国間で力を合わせてプロジェクトを進めてきた従来の案件とは、異なる動きが求められるでしょうが、国際協力におけるインテグレーターとして蓄積してきた経験を活かし、未知の領域においても最適解を見つけ出して、大洋州各国のさらなる発展へ貢献していきます。

- ※1 硬式ゴムボート。災害、緊急時の救助、避難、医療活動に活用される。
- ※2 災害時、緊急時の現場において指揮官が活動するために設計された特殊車両。
- ※3 企業がビジネス活動において影響を与える人権を尊重すること。



パラオ食肉加工処理施設、起工式鏝入れ(2022)と工事風景(2023)

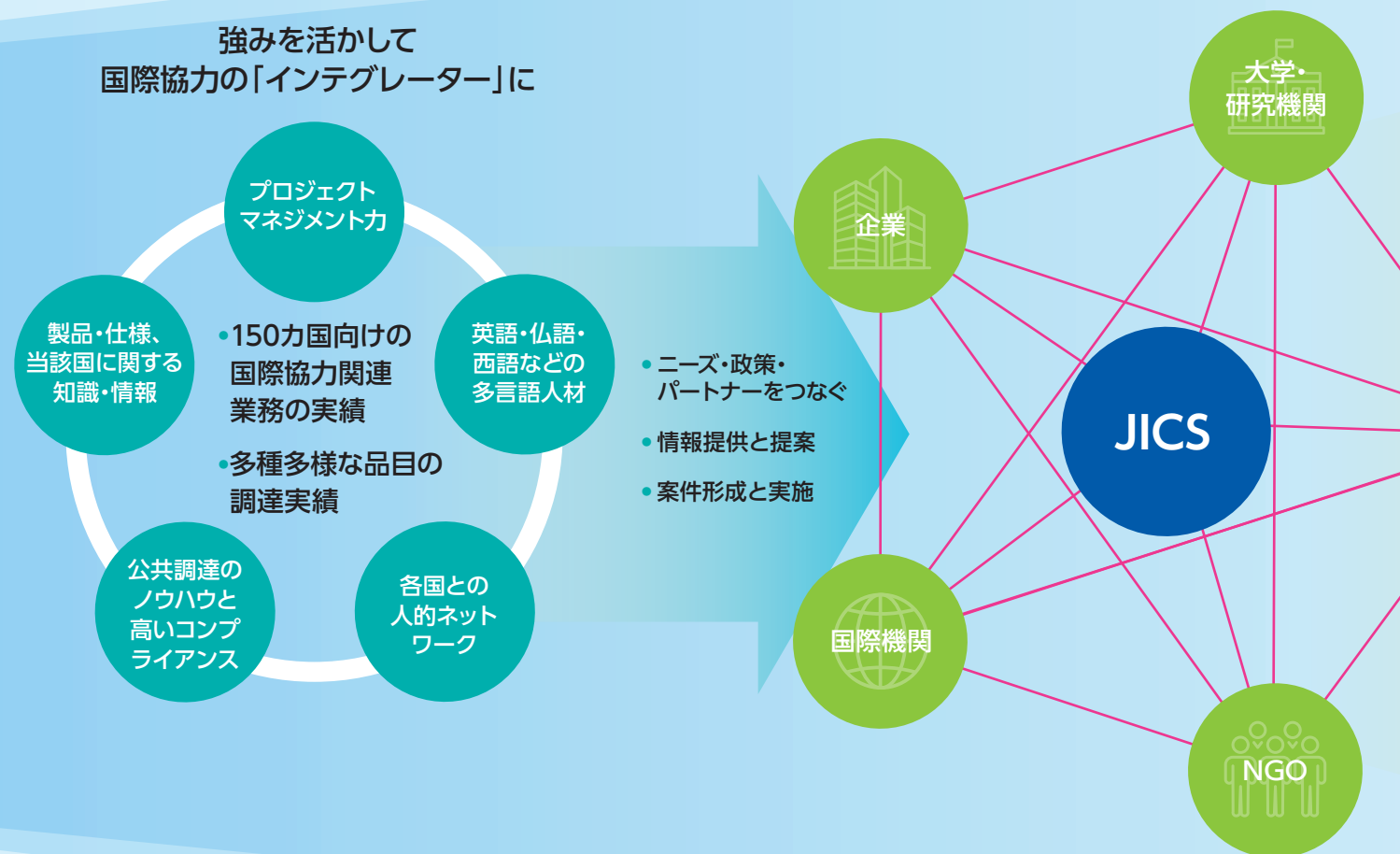


開発協力、ODAとJICS

国際協力の「インテグレーター」を目指すJICSの業務と役割

「平和、繁栄、そして、一人ひとりのより良き未来のために」
JICSは、調達を通じて、援助・国際協力事業をカタチにします。

持続可能な開発目標(SDGs)の達成と日本政府の開発協力の重点課題への取組みを推進するために、JICSは、現場のニーズに最も適した形で日本の顔の見える国際協力事業を形成、実施していきます。



多様なアクターの緊密な協力関係の下、現場のニーズに最も適したカタチを目指す

ODA事業などの国際協力では、被援助国の現場のニーズをよりの確に把握することはもちろんですが、被援助国政府が当該国の課題解決のみならず国際社会の平和と安定への貢献や地球規模課題への取組みを通じた質の高い成長を目指すため、案件の効果を最大限に発揮できるよう協力していただくことが重要なポイントと考えます。

JICSは、過去30年余り、調達業務を通じて、日本政府と被援助国政府をつなぐ支援を行い、被援助国政府の理解と協力を得て、無償資金協力案件をはじめとする国際協力事業の質の

向上と透明性の確保に努めてきました。

国際協力には、日本政府関係機関、被援助国政府機関のほか、企業、大学・研究機関、地方自治体、NGOなど、多様なステークホルダーが参画します。それぞれのアクターのトータルウィンを目指すためには、緊密な協力関係の構築が必要です。

JICSは、「調達」という観点から、調達代理業務、調査、コンサルティング、実施促進業務、審査・解析業務などを通じて、皆様をつなぐためのサービス提供を行います。

開発協力大綱の重点政策

新しい時代の「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅



エグアドル国立小児病院に調達されたCTスキャナー

平和・安全・安定な社会の実現、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化



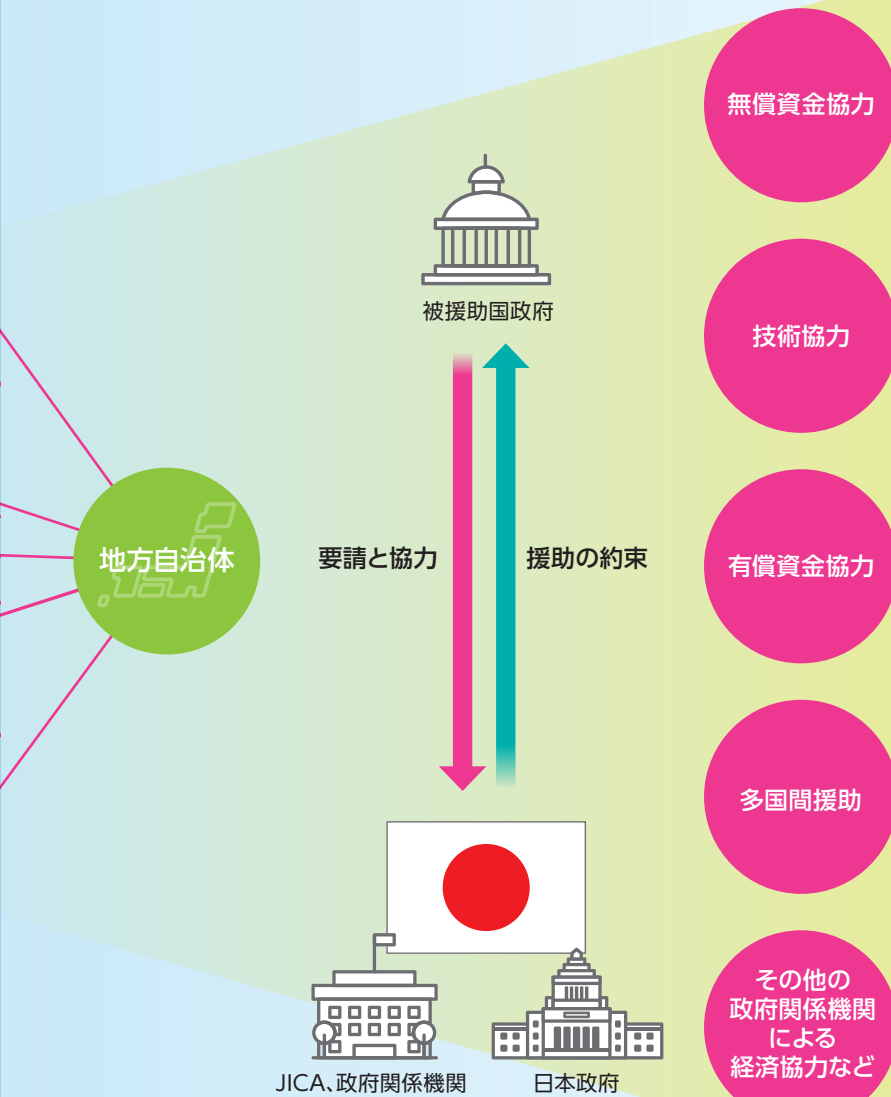
カンボジアでCMACによる操作トレーニングを受けるコロンビア人道的地雷除去チーム

複雑化・深刻化する地球規模課題への国際的取組みの主導



モルディブに調達されたオイルフェンス展開船

援助・国際協力事業をカタチにする



JICSの調達を通じた業務

調達代理業務

機材
調達

施設
案件管理

事業・
運営権
対応型

調査
(コンサルティング)

実施促進
業務

審査・
解析業務

企業の
海外進出支援

開発協力、ODAとJICS

JICSの取り組む事業は、持続可能な開発目標(SDGs)*の達成に貢献しています。

無償資金協力、多国間援助等関連事業で実施



調達代理業務

相手国政府の代理人として資金管理も含めた調達業務とプロジェクトマネジメントを行います。

調達代理機関の必要性

ルールに精通した第三者機関が、調達手続きと資金管理を行うことで、日本政府が供与する資金はより適正かつ迅速に活用されます。

主な業務

資機材・施設の仕様、数量、納入・施工条件を相手国と確認して入札条件を定め、入札書類を作成します。「入札」を通じてサプライヤーや施工会社を選定・契約し、契約相手の履行状況を監理しつつ、案件の資金管理を行います。

資機材案件の特徴

資機材に係るデータや現地の輸入通関・引取・保管体制の情報を基に機材の仕様、納入条件などを定めます。契約通りに機材が納入されるよう、出荷前や現地で確認を行います。

主な調達内容

- ▶ 食糧援助(米、小麦)
- ▶ 石油製品
- ▶ 医療、福祉機材
- ▶ 防災、道路維持管理機材
- ▶ 地雷除去機材
- ▶ 職業訓練機材
- ▶ 次世代自動車
- ▶ 森林火災対策機材
- ▶ 海洋保全機材
- ▶ 海上保安向け船舶など

JICSが関わってきた事業

2005年度から2015年度に実施された紛争予防・平和構築無償において、調達代理機関/調達監理機関として、元兵士の社会復帰、小型武器回収、民族融和、地雷除去などの案件で、資機材・役務の調達、活動の管理など、プログラム全体をマネジメントしました。



地雷除去機

施設案件の特徴

建設コンサルタントと契約して相手国のニーズを踏まえて現地の一般的な建設条件を確認しつつ、案件のニーズに沿った施設の仕様、施工条件などを定めます。施工期間中は、現場レベルのプロジェクトマネジメントを行います。

主な調達内容

- ▶ 小・中学校・教員養成校建設
- ▶ 保健所建設
- ▶ 道路改修
- ▶ 太陽光を活用したグリーンエネルギー導入計画

JICSが関わってきた事業

2006年度から2015年度に実施されたコミュニティ開発支援無償による小・中学校・教員養成校の建設において、調達代理機関として案件管理を行いました。案件の中には、「女性・平和・安全保障(WPS)」に関する行動計画の推進やダイバーシティの推進に寄与しているものもあります。



パキスタン女子中等学校の建設

事業・運営権対応型案件の特徴

日本の技術・経験を活かした都市インフラ開発協力やノウハウを持つ日本企業による施設建設から運営・維持管理事業などを支援する案件で、プロジェクトマネジメントを行います。

主な調達内容

- ▶ カンボジア上水道拡張計画

無償資金協力、技術協力、有償資金協力、多国間援助等関連事業、そのほかの政府関係機関による経済協力などで実施

調査 (コンサルティング)

- ▶ 援助要請国のニーズの妥当性、機材仕様、積算資料など案件の最適案を提案するための調査・分析を行います。/一般無償資金協力、草の根文化無償資金協力候補案件事前調査

実施促進業務

- ▶ 無償資金協力や技術協力において、案件形成や資機材等の調達を実施するための入札、契約、納入などを支援します。/一般文化無償資金協力、技術協力地熱調査井掘削工事(ジブチ)
- ▶ 円借款のプロジェクトが円滑に実施できるように案件形成、調達の実施促進、貸付実行促進などを支援します。/円借款事業に係る調達監理コンサルティング(モルドバ農業機械)

審査・解析業務

- ▶ 円借款では借入国が作成する調達関連書類がガイドラインに準拠しているかの確認作業、案件の事後の監査や評価・モニタリングを行います。/借款事業に係る調達関連書類一次チェック業務(英語圏、仏語圏、西語圏2022年度143件)
- ▶ 無償資金協力では、日本NGO連携無償資金協力の申請書などの審査を行いました。

企業の 海外進出支援

- ▶ JICA、JETRO、経済産業省などの助成金を活用して、開発途上国の課題を捉えて海外事業に挑戦する、国際貢献につながる優れた技術、製品、ノウハウを持つスタートアップ企業や中小企業を支援します。JICSは、調査・実証活動の計画、相手国関係者との折衝、事業計画立案などの支援を行っています。
- ▶ 海外進出支援サービス「J・Partner」、JICA案件化調査、普及実証事業(パラグアイ、セネガルなど)

* 持続可能な開発目標(SDGs): 持続可能な開発目標(SDGs)エスディージーズ=Sustainable Development Goals)は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた2016年から2030年までの先進国を含めた国際社会全体の開発目標です。

JICS 2022年度の主な取組み

案件概要

新型コロナウイルス感染症対策医療機材の迅速な引渡し

ブータンの地方都市においては、脆弱な医療提供体制ゆえに診療事情の悪化が深刻な課題となっていました。特に、感染症対策用医療機材の不足は切実であり、日本政府はブータン政府からの要請を受け、小型救急車および移動式X線撮影装置などを調達し、早期の引渡し実現に寄与しました。

- 調達代理契約締結先:
ブータン王国国民総幸福量委員会
- エンドユーザー:ブータン王国保健省
- 供与額:3億円
- 政府間決定日:
2020年6月23日



業務第一部 地域第三課
牧 秀崇
(まき ほかか)



ブータンに納入された救急車写真(保健省提供)

コロナ禍や自然災害、さらにウクライナ侵攻など、困難な状況にある地域・人々の支援に向けて、数多くのプロジェクトに取り組みました。

無償資金協力

経済社会開発計画:地方都市において 新型コロナウイルスなどの感染症拡大を防ぐ 医療体制づくりに貢献

必要とされる機材を迅速に、最適な形で調達

JICSは機材の特性や現地ニーズを踏まえて、保健省と一丸になって取り組みました。可搬型の超音波スキャナーは、空輸により迅速な納入を実現する一方、救急車は山間部での走行に適したSUVタイプ車両とし、搬送中の救命体制を踏まえ、綿密な調整を経て車内搭載医療機材を選定しました。またX線撮影装置は、輸送中に納入先の変更が要請されましたが、速やかに関係者間の調整を行ってこれに対応し、最も必要とされる病院への納入を実現しました。

地方の脆弱な医療体制の強化に貢献

ブータンは地方の医療体制が脆弱であり、2日間かけて首都の病院へ患者を搬送する例があるほどです。そのため、本案件で調達した機材のほぼすべてが地方の病院へ配備されました。引渡し式では、同国政府から、地方医療体制の強化につながることに對する謝意が日本政府へ示されました。JICSは今後も現場のニーズに的確に応え、かつ迅速に納入することで援助効果を最大限に高め、同国の発展に貢献していきます。

3 すべての人に
健康と福祉を



案件概要

エクアドルに対する 高度医療機材の調達

新型コロナウイルス感染症の流行に対して、保健・医療体制の強化を目的とした日本政府の無償資金協力により、心電計84セットのほか、CTスキャナー 10台が各地の病院に届けられました。

- 調達代理契約締結先:
エクアドル共和国 保健省
- エンドユーザー:エクアドル共和国保健省
- 供与額:7億円
- 政府間決定日:
2020年8月7日



業務第二部 地域第五課
久末 恵輔
(ひさすえ けいすけ)



エクアドル国立病院でのCTスキャナー引渡し(森下特命全権大使と病院関係者)

無償資金協力

経済社会開発計画:世界的な新型コロナウイルス 感染症パンデミック下での医療支援

Web会議による協議を重ねて調達を推進

エクアドルにおいても新型コロナウイルス感染症が猛威をふるうなか、同国ではコロナ対策に必要な医療インフラが整っていませんでした。そのため、同国の感染症対策および保健・医療体制の強化を目的に、肺炎の早期診断や鑑別診断^{*}に有用なCTスキャナーなどの調達を行いました。コロナ禍で現地への渡航が難しくコミュニケーションが取り難いなか、オンラインでの協議を重ね、調達を迅速に進めることができました。

8県10病院でのCTスキャナーの設置

CTスキャナーの調達にあたっては、設置場所の状況を慎重に確認する必要がありますが、今回の設置場所は8県10病院におよび、現地への渡航が難しいなか、10カ所の状況を確認するのは、関係者も多く大変な作業でした。遠隔でのやりとりを通じて、関係各機関で力を合わせ、必要な情報を収集しました。エクアドル共和国保健省は、質の高いCTスキャナーを全国各地に導入した日本の支援に、謝意を表明しています

^{*} 鑑別診断:症状を引き起こす可能性のある複数の病気を比較し、合理的で正確に診断する方法

3 すべての人に
健康と福祉を



案件概要

経済発展の基盤強化に資する発電用の燃油調達

ツバル政府は再生可能エネルギーの導入を進めているものの、現状は電力供給の多くをディーゼル発電に依存しており、エネルギーの安全保障上の脆弱性を抱えています。日本政府は、発電用の燃油の調達を通じて電力供給の安定化、社会の安定化を支援します。

- 調達代理契約締結先: ツバル運輸・エネルギー・観光省
- エンドユーザー: ツバル電力公社
- 供与額: 2億円
- 政府間決定日: 2021年10月11日



業務第一部 地域第一課
石川 陽介
(いしかわ ようすけ)



ツバル電力公社の燃油タンク

無償資金協力

経済社会開発計画: ツバルにおける電力供給の安定化に貢献する

コロナ禍からの世界経済回復に伴う価格高騰のなかでの燃油調達

ツバルの国土は広大な海域に点在し、さらに狭小性・隔絶性・遠隔性といった特徴を有しています。このため、同国は、通常の燃料価格に加えて割高な輸送コストも負担する必要があり、安定的な燃料確保は恒常的な課題です。本案件の調達時期は、社会・政治情勢の影響を受けて世界的に燃料価格が大幅に上昇しましたが、ツバル電力公社が満足する、迅速かつ適切な条件で燃油調達が行われました。

培われた経験と実績を活かして迅速な調達を実現

同国において、JICSは類似案件を長年にわたり実施してきた実績があります。コロナ禍では、厳しい渡航制限のため現地への出張は叶わず、遠隔での調達手続きとなりましたが、過去の実績を綿密に分析し、ツバル側関係者とのネットワークを最大限に活かし、先方の希望を丁寧に確認しつつ調達準備を整えました。この結果、調達代理契約締結後、同国の給油タンク容量制限に対応した6回の分割納入を経て、約10カ月という短期間で納入完了に至りました。

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



案件概要

ハリケーン災害復興関連機材の調達

多発するハリケーン被害からの迅速な復旧・復興と、自然災害への対応能力向上に貢献するため、2021年2月、ホンジュラス政府に対して無償資金協力の供与が決定され、ハリケーン災害復興関連機材の調達が開始されました。

- 調達代理契約締結先: ホンジュラス共和国緊急事態対処常設委員会 (COPECO)
- エンドユーザー: ホンジュラス共和国緊急事態対処常設委員会 (COPECO)
- 供与額: 5億円
- 政府間決定日: 2021年2月23日



業務第二部 地域第五課
常深 里佳
(つねみ りか)



調達されたエクスカベーターと関係者 (提供: COPECO)

無償資金協力

経済社会開発計画: ホンジュラス共和国の災害対応能力の向上に向けて

人口の3分の1が被災したハリケーン災害からの復旧・復興を目指す

2020年11月の2つのハリケーンは、道路の損壊や河川の決壊による洪水の発生など甚大な被害を同国にもたらしました。同国緊急事態対処常設委員会は、ハリケーン被害からの早急な復旧・復興と災害対応能力強化のため、エクスカベーター、ダンプトラック、給水車など調達のための無償資金協力を日本政府に要請しました。これらの機材は同国の道路交通法や災害用機材に関する法規にも合致する必要があるため、適切な調達の実現に向けて協議を重ねました。

出張が制限されるなかでのホンジュラスとの緊密な連携

新型コロナウイルス感染症の影響による制限もあるなか、電話やウェブ会議を通じて被援助国の関係各所との連携を行いました。現地では、機材の到着順に2度にわたる引渡し式が行われ、同国の災害復興における調達機材の重要性や防災体制の強化と気候変動の影響の緩和に向けた期待が述べられるとともに感謝の意が表されました。すべての要請機材が現地に到着し、現地での活用が速やかに進むよう、本支援に対する期待に応えていきます。

11 住み続けられるまちづくりを



案件概要

国民の生活に不可欠な小麦粉と米の調達

アフリカ大西洋沖に位置する小島嶼国カーボベルデでは、国内の耕作可能面積が少ないことから穀物の多くを輸入に頼っていますが、近年の国際情勢の混乱に伴う穀物の市場価格の高騰などにより、国民の食糧へのアクセスが一段と難しくなっています。こうした状況を踏まえ、日本政府は同国に対する食糧援助の実施を決定しました。

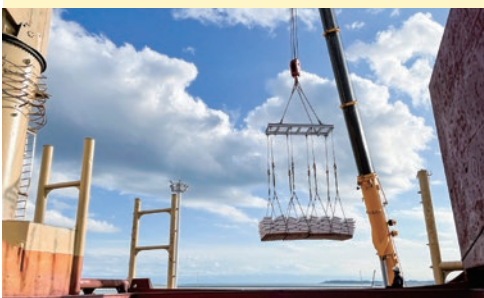
- 調達代理契約締結先:
カーボベルデ共和国外務・協力・地域統合省
- エンドユーザー:
カーボベルデ共和国 農業・環境省
- 供与額:2億円
- 政府間決定日:
2022年7月1日



業務第二部 地域第六課
福島 紗絵
(ふくしま さえ)



阪南港で積み込まれるカーボベルデ向けの日本米とタイ米



常陸那珂港で船積み中の他国向け日本米



カーボベルデ外務協力地域統合省
で開催されたコミティ



令和3年度カーボベルデ「食糧援助」引渡し式
(広瀬参事官とシルヴァ農業・環境大臣)



カーボベルデ到着後、船からサイロに輸送される小麦

無償資金協力

 令和4年度カーボベルデ共和国食糧援助:
食糧安全保障強化の一端を担う

逼迫する食糧事情を汲んだ迅速な案件の実施

昨今の世界情勢の混乱による穀物の市場価格の高騰のみならず、長引く干ばつによる国内農業生産の不調や、主要産業のひとつである観光産業に打撃を与えた新型コロナウイルス感染症により、カーボベルデ国内の食糧事情は急速に悪化しており、子どもたちの栄養状況にまで影響しかねない深刻な状況にあります。そのようななかで、JICSは農業・環境省との協議や調査を重ね、栄養素を強化した小麦粉と、タイ米・日本米の調達を進めています。

JICSは2001年度から日本国政府による食糧援助の調達代理機関の役割を担っています。カーボベルデに対しても継続的な支援が行われており、累計47億円分の食糧を調達しています。

食糧援助案件での調達代理機関として、長年培ってきた経験と知識を基に体系的に整備された手続きに則り、本案件でも適正かつ迅速な納入を目指します。

パートナーとして食糧安全保障に寄り添う

前述の体系的に整備された手続きは踏まえながらも、案件ごとに一筋縄ではいかない、さまざまなケースに直面します。カーボベルデ向け案件では以前、ヨーロッパでの異常気象により小麦の収穫と出荷準備が遅れ、カーボベルデ国内の小麦在庫が逼迫したことがありました。農業・環境省やサプライヤー、日本大使館など国内外の関係者との強固な協力関係を基に乗り越えましたが、農業・環境省から切実な危機感の訴えを聞き、食糧援助が国民の生活に直結していることをあらためて実感しました。

同国政府は、日本政府の長年の協力で深い謝意を示しているほか、困難な局面も粘り強く対応し共に乗り越えるJICSも同国のパートナーのひとつとして、両国政府のコミティの席などで高く評価いただいています。

気候変動や昨今の国際情勢の混乱の影響を受け、食糧事情が厳しい状況に置かれているのはカーボベルデだけではありません。今後も、食糧援助が実施されているそれぞれの被援助国に寄り添い、生活に欠かせない食糧安全保障の一端を担っているという意識を持続けたいと思います。

2

 食糧を
ゼロに


案件概要

海上保安能力の向上を図る支援

マーシャル諸島共和国海上警察が利用する海上保安訓練・司令センターは、築40年の施設であり、老朽化とスペース不足が問題となっています。日本政府は、同施設の新庁舎への建て替え、本部機能強化のための機材調達(モニター、コンピュータなど)を目的とした無償資金協力を決定しました。

- 調達代理契約締結先:
マーシャル諸島共和国外務・貿易省
- エンドユーザー:マーシャル諸島共和国
法務・移民・労働省傘下 海上警察
- 供与額:4.5億円
- 政府間決定日:2020年3月19日



業務第一部 地域第一課
石崎 高博
(いしざき たかひろ)



業務第一部 地域第一課
染谷 千里
(そめや ちさと)



両国関係者による起工式(鉄入れ)

無償資金協力

令和元年度マーシャル諸島共和国
海上保安訓練・司令センター建設計画

広大な海域における安全の確保

マーシャル国の海上取締能力などは、脆弱であり、海域の適切な監理および捜索・救助などの海洋安全確保が十分ではないことから、海上保安能力の強化が喫緊の課題です。本案件は、第9回太平洋・島サミット(PALM9)の優先分野「法の支配に基づく持続可能な海洋」の実現、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の取り組みの柱である「平和と安定の確保(海洋安全保障)」に資する協力であり、海上保安能力の向上を図り、もって同国を含むインド太平洋の社会・経済発展および平和と安定の確保に寄与することが期待される取組みとなっています。

マーシャル政府関係者との緊密な連携で完工を目指す

2023年4月6日、施工期間中の安全と円滑な工事の実施を祈念して、起工式が執り行われました。本案件は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックのなか、両国政府間で交換公文(E/N)が締結されました。マーシャルは島嶼国でもあり厳しい入国制限が課せられ、また、急激に円安が進み入札が不調になるなど幾多の困難を経ての起工であったため、着工の日を迎えた喜びもひとしおでした。JICSは、多くの関係者と細かな調整を行いつつ、計画通り18カ月間の工期で完工できるよう、プロジェクト監理を実施しています。

16

平和と公正を
すべての人に

案件概要

モンゴルの新型コロナウイルス対策を支援

JICA無償資金協力「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援」を通じてモンゴルにワクチン接種関連機材を調達し、同国のワクチン接種の体制強化に寄与しました。本支援はワクチンをモンゴル国民に届ける最後の一步「ラストワンマイル」を支援するものです。

- 調達代理契約締結先:
モンゴル大蔵省
- 先方実施機関:
モンゴル保健省
- 供与額:8.83億円
- 政府間決定日:
2021年7月8日
- 贈与契約日:
2021年7月19日



業務第一部 地域第三課
落合 尚子
(おちあい なおこ)



モンゴル国立人獣共通感染症センターで活躍中のシーケンサー

無償資金協力

モンゴルの感染症対策を支える～
コロナ禍からポストコロナへ

案件関係者の協力と連携により迅速な調達を実現

本案件の実施が決定した2021年夏頃はモンゴルで新型コロナウイルスの感染が再拡大しつつあり、ワクチン接種が最優先課題となるなか、ワクチン保冷輸送車や抗原検査キット、シーケンサー^{*}の調達が決定し、迅速な実施が求められました。JICAやモンゴル政府関係者と緊密に連携して調達や輸送プロセスを迅速化し、これら車両や機材のスピーディーな納入を実現しました。

^{*}シーケンサー (Sequencer):DNAの塩基配列を解読する装置

新型コロナウイルス収束後も活躍する調達機材

新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きつつあるモンゴルですが、本案件で調達した機材は引き続き、ほかの感染症対策の現場で活躍しています。ワクチン保冷輸送車は、ウランバートルの国立感染症センターから、温度管理が必要なワクチンを地方に輸送する際に使用され、また、国立人獣共通感染症センターに調達されたシーケンサーは動物由来の感染症の検査に活用されています。

3

すべての人に
健康と福祉を

案件概要

円借款事業の形成と実施の、円滑な進捗を支援

円借款事業の形成（ファクトファインディング時と審査時の事業費の積算、財務・経済分析、実施スケジュールなどの検討促進）および実施促進（コンサルタント選定書類作成、技術評価等）に係る実施機関などへの支援を行っています。

- 契約名：インド国円借款事業形成・実施促進（有償勘定技術支援）
- 契約締結先：独立行政法人国際協力機構（JICA）



業務第三部 業務第一課
尾ヶ口 和典
（おがぐち かずのり）



実施機関での協議の様子

円借款

事業費の積算および財務・経済分析の補助業務を通じ、円借款事業の事業形成に貢献

正確・迅速・明確な事業形成関連資料の準備

本契約業務のうち、事業形成段階では、事業費の積算および財務・経済分析の補助業務を行っています。発注者であるJICAの積算・分析方針や各事業の事情を踏まえた積算、分析となるよう、円借款事業の仕組みと手続きを十分に把握のうえ、正確かつ迅速な作業に努めています。作業においては、多くのデータに基づき複雑な計算を必要としますが、作成・更新する資料は、共有する多数の関係者において、かつ将来にわたって有効な資料となるよう、計算過程を明確に記録する構成を心掛けています。

専門知識と類似業務の経験で事業形成に貢献

JICSは、2016年から2019年まで、「南アジアにおける円借款事業形成・実施促進（有償勘定技術支援）」業務でも、同様な支援を行ってきました。また、財務・経済分析に関しては、年に1～2回のJICAコアスキル研修にて研修講師を担当し、実務に必要な基礎知識と分析手法を伝授しています。これらの専門知識を今回の業務にも活かし、事業形成期間に膨大な業務に追われるJICA各担当者の効率的な業務推進に貢献していきます。



案件概要

ウクライナへの復旧・復興支援に向けた調査

ロシアによる軍事侵攻下にあるウクライナの復旧・復興に寄与するため、汚染状況や各ドナーの支援状況などの基礎的情報の収集や事業の検討を行うとともに、日本製地雷探知機の導入に向けたパイロット・プロジェクトを実施しました。

- 契約締結先：独立行政法人国際協力機構（JICA）
- 契約締結日：2022年9月30日



業務第一部 地域第二課
藤崎 整雄
（ふじさき せいゆう）



業務第一部 地域第二課
渡辺 仁一
（わたなべ じんいち）



CMACから地雷探知機のトレーニングを受けるウクライナ地雷除去員

技術協力

ウクライナ地雷・不発弾対策支援に向けた情報収集・確認調査・地雷・不発弾対策における人道支援

地雷・不発弾除去支援の実績をウクライナ復興に活かす

本調査におけるパイロット・プロジェクトでは、ウクライナから人道的地雷対策の除去員8人を招聘し、カンボジア地雷対策センター（CMAC）において、日本製の地雷探知機の実機取扱研修を実施しました。CMACとJICSは、地雷の除去活動に必要な地雷除去機や探知機の調達、開発研究など、1998年から25年間にわたる協力関係があります。CMACと共に培ったノウハウと信頼関係は、ラオス、コロンビアの不発弾・地雷対策支援（南南協力）にもつながり、今回のウクライナ支援にも活かされています。

ウクライナの平和を願い調達で貢献

ウクライナにおける地雷や不発弾による汚染被害が増大している状況下で人々の生活を守るため、できることから復旧・復興への取り組みを実施していくことが国際社会のコンセンサスとなっており、国際的な支援が実施されています。なかでも地雷・不発弾対策は、人道的な喫緊の課題であるとともに、都市機能や農地の再生など復旧・復興の前提となる重要な課題です。同国の人々が安全・安心に暮らせるように、JICSが培った経験・知見を活かし支援に取り組んでいきます。

16

 平和と公正を
すべての人に


案件概要

中南米でのJICA中小企業・SDGs
ビジネス支援事業(民間連携事業)

JICSは、日本企業の海外進出を支援しており、特に中南米への進出企業を応援しています。日本から遠く離れた中南米は、ビジネス展開先としてポテンシャルが高い地域であり、また日本企業の高い技術力を相手国の課題解決に活用することもできます。

- 案件名:「パラグアイ国スクリュー型コンポストプラント及びバイオ飼料による循環型農業支援にかかる案件化調査」



新規事業開拓室
大島 正裕
(おおしま まさひろ)



サン・カルロス大学でのセミナーでバイオ飼料について講演する川嶋社長

海外進出支援サービス

案件化調査:日本企業のバイオ飼料の
効果検証とビジネス展開を支援

パラグアイの主要産業である畜産業の持続的成長のために

パラグアイは、伝統的に畜産業に力を入れており、牛肉の輸出では特に有名で、近年は養豚業も振興しています。株式会社カワシマは同社開発のバイオ飼料を現地の養豚場で実証し、同国および周辺国での普及可能性について調査を行っています。本調査では、バイオ飼料のみならず、同社開発のコンポストプラント*の導入可能性についてもパラグアイ日系組合や地方自治体と協議し、環境に配慮した循環型農業の普及に向けて議論を重ねています。

*コンポストプラント:生ごみや畜糞、汚泥などの有機性廃棄物を堆肥化する機械

細やかなロジからビジネス展開に向けての調査まで支援

パラグアイでの現地調査を行う前に調査計画を策定し、JICSは、同社を共に支援する株式会社パデコ、現地コンサルタントと協力してロジの手配や報告書の作成、今後の事業計画に係る提案などを行いました。現地調査では、同社の川嶋社長が大学で講演し、畜産農家、農業組合や学生と活発な意見交換も行いました。現地調査後もビジネス展開に向けて支援を継続しています。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



案件概要

離島の3つの村落に対する
浄水装置の設置

安全な飲料水の確保が長年の課題であったインドネシア・パプア州のビアク島・スピオリ島の3つの村落に浄水装置を設置しました。浄水装置により安全で衛生的な水の供給が可能となり、各村落における住民の生活の改善・向上が期待されています。

- 案件承認者:ASEAN日本政府代表部
- エンドユーザー:インドネシア・パプア州・3村落
- 案件承認額:
USD405,673.60
- 案件承認日:
2022年1月25日



業務第三部 業務第一課
細矢 慎二
(ほそや しんじ)



村落に整備された浄水装置(提供:ヤマハ発動機(株))

多国間援助

日ASEAN統合基金:インドネシアの
離島において衛生的な飲料水へのアクセスを確保

持続可能な開発目標(SDGs)案件の実現に貢献

井戸、川や雨水などを飲料水・生活用水として利用せざるを得ない離島の人々、約1,800人の生活改善を目的として浄水装置を設置する本案件は、持続可能な開発目標(SDGs)の目標6「すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保」に合致する、意義の高い案件です。JICSは案件計画書の作成や実施に向けたASEAN事務局との調整を積極的に行い、案件の実現に大きな役割を果たしました。

コロナ禍のなかでの計画通りの設置を確保

コロナ禍で発生した海運物流などの世界的な混乱により、本案件の実施(浄水装置の製造や輸送など)はさまざまな影響を受け、困難な状況が発生しましたが、浄水装置を納入した本邦メーカーと綿密な調整を行い、計画工期内に浄水装置の設置を果たしました。安全な水の確保が困難な状況が改善され、衛生的な水へのアクセスが可能となった島民からは感謝の意が示されています。

6 安全な水とトイレを世界中に



JICSのESG(環境・社会・ガバナンス)への取組み

— NGO支援事業で、民間団体による国際協力活動の発展に寄与 —

NGO支援事業の概要と2022年度の支援団体の決定

JICSは、開発途上国に対する援助活動を行う日本の中小規模のNGO・NPO団体に対し、支援金による助成を行っています。国際社会の貧困・飢餓や紛争、環境破壊や災害など世界で起こっているさまざまな課題に対して、「誰一人取り残さない社会」の実現のため持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて取り組む市民団体・非営利団体を支援することは、JICSのESGへの取組みのひとつと位置付けています。本事業では、1団体あたり100万円または160万円を上限として、毎年7～

10団体程度に対して下図の枠組みで支援を行っています。1999～2022年度までの累計支援総額は2.30億円(延べ251団体)になります。

2022年度は審査委員会を経て17団体の応募から計9団体の支援を決定しました。事業終了後は、活動報告・意見交換会を開催し、NGO団体と外部有識者の方々との意見交換の場を設けています。2022年度は、コロナ感染症対策のためオンラインと対面のハイブリッド方式による報告会としました。

▼JICS NGO支援事業の枠組み

※枠組みは年度により変わる場合があります。



2022年度支援団体

NO.	団体名	事業対象国	実施プロジェクト名	支援項目	支援金額(円)
1	(特非)Little Bees International	ケニア	連携構築によるコログッチョスラムの子どものための教育・健康支援事業(2年目)	直接事業	1,600,000
2	(認定特非)アジア・コミュニティ・センター 21	フィリピン	フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト～Project Bamboo～	直接事業	1,000,000
3	(特非)Colorbath	ネパール	ネパール山岳部のコーヒー生産者組合強化を通じたコミュニティ経済力向上事業	直接事業	1,590,000
4	(認定特非)UAPACAA 国際保全パートナーズ	日本	インターンシップを利用した自然保護分野における国際協力人材育成と組織基盤強化	小規模団体枠 基盤強化	1,000,000
5	(特非)ソルト・パヤタス	フィリピン	フィリピンの貧困地域における男性への経済リテラシーと性に関する教育支援	小規模団体枠 直接事業	987,245
6	(特非)World Theater Project	日本	途上国の子どもへの映画配達事業拡大に向けた国内組織強化事業	小規模団体枠 基盤強化	1,000,000
7	(特非)Piece of Syria	日本	シリアの平和を担う教育支援のためのファンドレイジング強化プロジェクト	小規模団体枠 基盤強化	1,000,000
8	(特非)イランの障害者を支援するミントの会	イラン	イラン・キャラジ市のバリアフリーまちづくり支援事業	小規模団体枠 直接事業	1,000,000
9	(一財)アフリカ野球・ソフト振興機構	タンザニア	アフリカ55甲子園プロジェクト・タンザニア事業(2年目)	スポーツ振興枠	1,000,000
				支援金額合計(円)	10,177,245
活動報告会			2020年度に支援を行った8団体が参加		

2021年度支援団体による活動のようす



日本人歯科医師による歯磨き指導(フィリピン)
(特非)DAREDEMO HERO

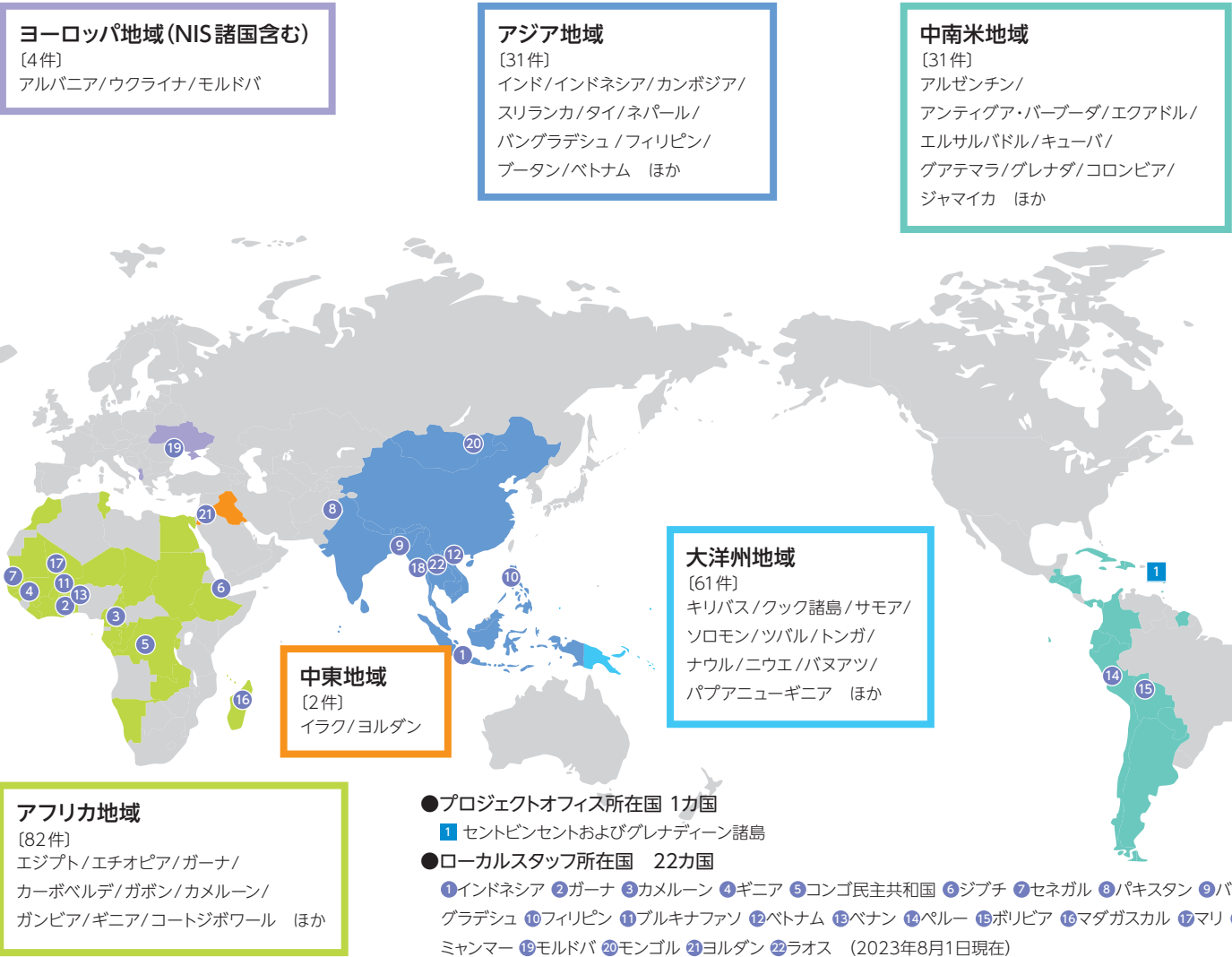


モデルを用いた内視鏡指導(ラオス)
(特非)胃癌を撲滅する会



ヘアメイク第一期講習会(パラグアイ)
(認定特非)ミタイ・ミタクニヤ子ども基金

JICSの主要事業対象国 (2020～2022年度新規案件)



※詳細はP.18-19の国別主要実績を参照ください。

2020～2022年度の新規案件地域・事業別件数

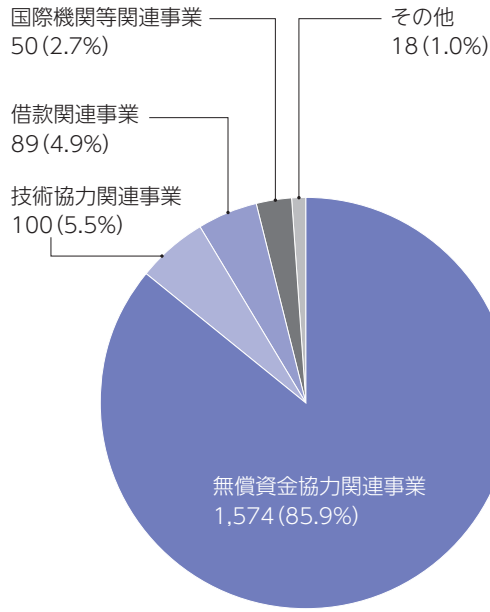
	無償資金協力関連事業				技術協力 関連事業	有償資金協力 関連事業	国際機関等 関連事業	その他	総計
	機材調達 ^{※1} (調達代理)	施設建設 ^{※2} (調達代理)	事業・運営権 対応型	その他 ^{※3} 審査・調査等					
アジア	22	0	0	3	0	1	3	2	31
アフリカ	76	1	0	4	0	0	0	1	82
大洋州	58	3	0	0	0	0	0	0	61
中東	1	0	0	1	0	0	0	0	2
中南米	28	0	0	1	0	0	0	2	31
ヨーロッパ	0	0	0	2	1	1	0	0	4
複数国	0	0	0	8	1	4	3	5	21
合計	185	4	0	19	2	6	6	10	232

※1 機材調達(調達代理)が主となるスキーム:調達代理方式の無償資金協力(経済社会開発計画等)、食糧援助、緊急無償
※2 施設建設(調達代理)が主となるスキーム:調達代理方式の無償資金協力(経済社会開発計画等)
※3 その他審査・調査等:文化無償、一般無償の機材調達、施設建設関連業務を含む。
※4 専門家派遣実績国は含まない。

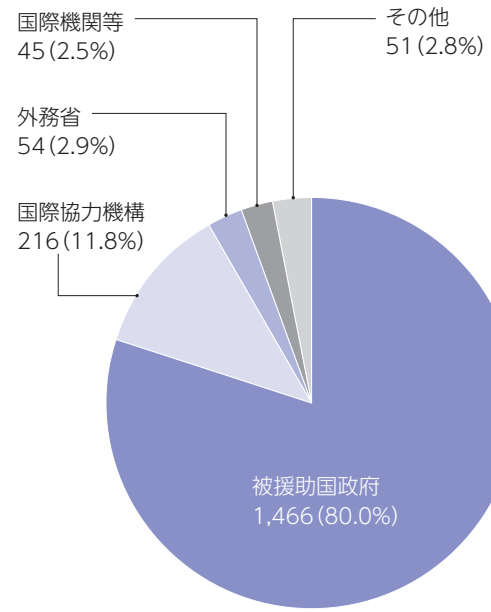
援助形態別・契約先別事業収益実績(2022年度)

JICSの事業収益 (P.24) 2022年度正味財産増減計算書 I 一般正味財産増減の部 1. 経常増減の部 (1) 経常収益
②事業収益)をODAの援助形態ごとおよび契約先別に分けて示したものです。

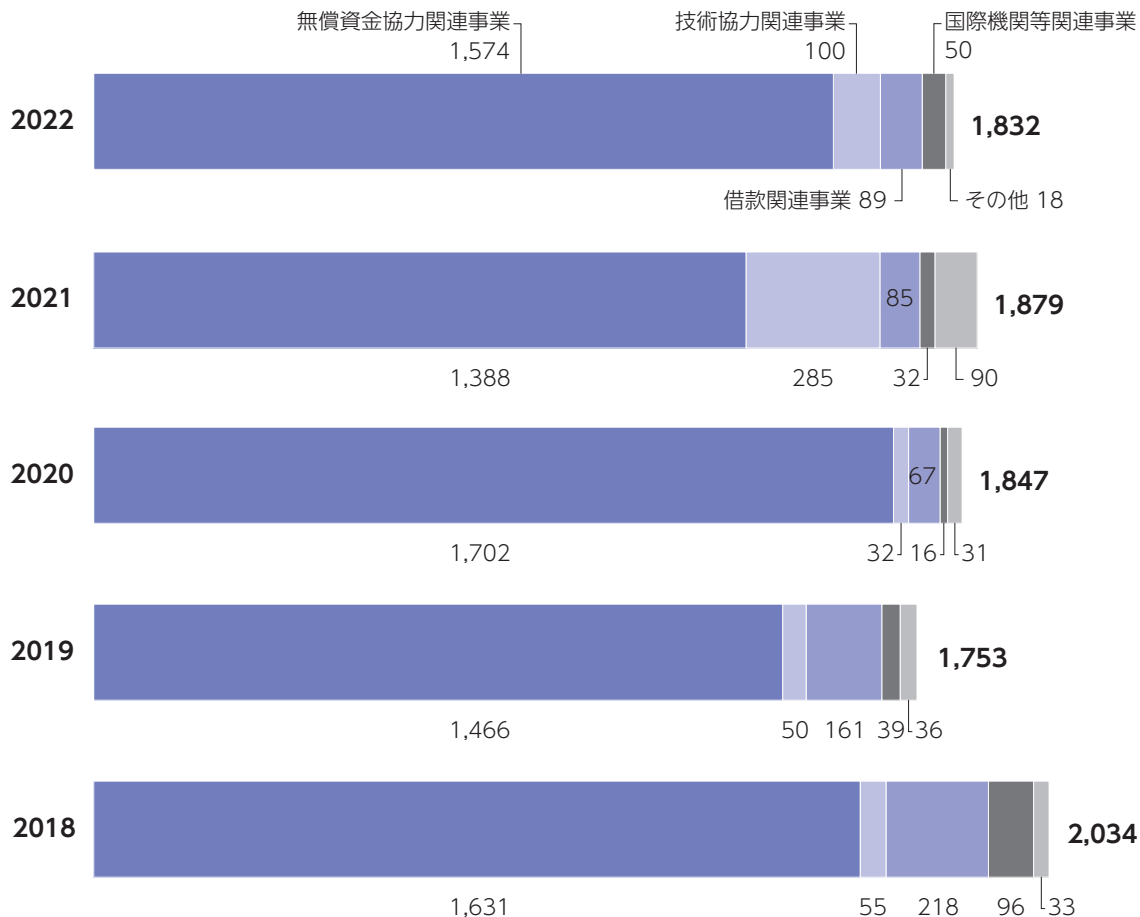
援助形態別事業収益実績(2022年度) (単位:百万円)



契約先別事業収益実績(2022年度) (単位:百万円)



援助形態別事業収益実績の推移(2018-2022年度) (単位:百万円) (注)百万円未満を四捨五入しているため合計値が一致していないことがある。



国別主要実績 (2020-2022年度新規案件)

国名	無償資金協力関連事業				技術協力 関連事業	有償資金協力 関連事業	国際機関等 関連事業	その他	総計
	機材調達※1 (調達代理)	施設建設※2 (調達代理)	事業・運営権 対応型	その他※3 審査・調査等					
アジア地域									
インド	1					1			2
インドネシア							1		1
カンボジア	1			2			1	1	5
スリランカ	2								2
タイ	1								1
ネパール	1								1
バングラデシュ	1			1					2
フィリピン	2								2
ブータン	1								1
ベトナム	1								1
マレーシア	1								1
ミャンマー	1						1		2
モルディブ	2								2
モンゴル	3								3
ラオス	3								3
中華人民共和国								1	1
東ティモール	1								1
アジア地域 計(件数)	22	0	0	3	0	1	3	2	31
アフリカ地域									
エジプト	1								1
エチオピア	3								3
ガーナ	1								1
カーボベルデ	3								3
ガボン	1								1
カメルーン	3								3
ガンビア	3								3
ギニア	1								1
コートジボワール	2								2
コモロ	4								4
コンゴ共和国	2								2
コンゴ民主共和国	5								5
サントメ・プリンシペ	3								3
ザンビア				1					1
ジブチ	2								2
スーダン	1								1
セネガル	6							1	7
チャド	1								1
チュニジア				1					1
トーゴ	4								4
ナミビア	1								1
ニジェール	5								5
ブルキナファソ	4	1							5
ブルンジ	4								4
ベナン	1								1
マダガスカル	4			2					6
マリ	2								2
モーリタニア	4								4
モロッコ	1								1
リベリア	3								3
ルワンダ	1								1
アフリカ地域 計(件数)	76	1	0	4	0	0	0	1	82
大洋州地域									
キリバス	4								4
クック諸島	2								2
サモア	4								4
ソロモン	5								5
ツバル	3								3
トンガ	8								8

国名	無償資金協力関連事業				技術協力 関連事業	有償資金協力 関連事業	国際機関等 関連事業	その他	総計
	機材調達※1 (調達代理)	施設建設※2 (調達代理)	事業・運営権 対応型	その他※3 審査・調査等					
ナウル	3								3
ニウエ	2								2
バヌアツ	3								3
パプアニューギニア	6	1							7
パラオ	6	1							7
フィジー	4								4
マーシャル	7								7
ミクロネシア	1	1							2
大洋州地域 計(件数)	58	3	0	0	0	0	0	0	61
中東地域									
イラク				1					1
ヨルダン	1								1
中東地域 計(件数)	1	0	0	1	0	0	0	0	2
中南米地域									
アルゼンチン	1								1
アンティグア・バーブーダ	1								1
エクアドル	1							1	2
エルサルバドル	1								1
キューバ	1								1
グアテマラ	2								2
グレナダ	1								1
コロンビア	1								1
ジャマイカ	1								1
スリナム	1								1
セントビンセントおよびグレナディーン諸島	1								1
セントルシア	1								1
チリ	1								1
ドミニカ共和国	1								1
ニカラグア	3								3
ハイチ	2								2
パナマ	1								1
パラグアイ	1							1	2
ペルー	1			1					2
ボリビア	3								3
ホンジュラス	2								2
中南米地域 計(件数)	28	0	0	1	0	0	0	2	31
欧州(NIS諸国を含む)地域									
アルバニア				2					2
ウクライナ					1				1
モルドバ						1			1
欧州(NIS諸国を含む)地域 計(件数)	0	0	0	2	1	1	0	0	4
地域を越えた複数国									
複数国				8	1	4	3	5	21
地域を越えた複数国 計(件数)	0	0	0	8	1	4	3	5	21
総計	185	4	0	19	2	6	6	10	232

※1 機材調達(調達代理)が主となるスキーム:調達代理方式の無償資金協力(経済社会開発計画等)、食糧援助、緊急無償

※2 施設建設(調達代理)が主となるスキーム:調達代理方式の無償資金協力(経済社会開発計画等)

※3 その他審査・調査等:文化無償、一般無償の機材調達、施設建設関連業務を含む。

※4 専門家派遣実績国は含まない。

※4

2022年度 新規案件

無償資金協力関連事業

調達代理方式による無償資金協力					
事業項目 (事業内容)	国名	案件名	調達品目/案件概要	E/N額 (億円)	E/N 締結日
調達代理	エチオピア	経済社会開発計画	モバイルクリニック車	5	2022.9.28
	カメルーン	経済社会開発計画	森林モニタリング機材 (GISシステム等)	2.5	2022.4.11
	カメルーン	経済社会開発計画	水産関連機材	1	2021.3.19
	キリバス	経済社会開発計画	漁獲調査運搬船	6.5	2022.5.24
	コートジボワール	経済社会開発計画	農業関連資機材 (トラクター、肥料)	5	2022.9.6
	コンゴ民主共和国	経済社会開発計画	気候変動対策関連機材	6	2022.11.4
	サモア	経済社会開発計画	海上保安機材	1.5	2022.7.11
	ジブチ	経済社会開発計画	災害復旧活動機材 (建設機械等)	3	2022.10.19
	スリナム	経済社会開発計画	防災機材 (排水ポンプ等)	4	2022.10.20
	スリランカ	経済社会開発計画	燃油	50	2023.2.22
	スリランカ	経済社会開発計画	医療関連機材 (CTアンギオ装置、歯科ユニット等)	5	2022.8.18
	ソロモン	経済社会開発計画	製材機	2	2023.3.6
	ソロモン	経済社会開発計画	保健・医療関連機材 (血液保冷库、可搬式超音波診断装置等)	2	2023.3.2
	ソロモン	経済社会開発計画	保健・医療関連機材 (陰圧隔離病棟及びナースステーション等)	2	2022.8.7
	トンガ	経済社会開発計画	税関関連機材	4.23	2022.9.27
	トンガ	経済社会開発計画	廃棄物処理機材	5	2022.8.12
	トンガ	経済社会開発計画	給水インフラ整備関連機材	1.5	2022.8.12
	トンガ	経済社会開発計画	水産関連機材	1.5	2022.5.27
	ニカラグア	経済社会開発計画	医療機材	5	2023.1.25
	バヌアツ	経済社会開発計画	保健・医療関連機材 (医療回診車)	2	2023.3.9
	バヌアツ	経済社会開発計画	港湾安全管理機材	1.96	2023.1.13
	パプアニューギニア	経済社会開発計画	組立式橋梁	4	2022.12.20
	パプアニューギニア	経済社会開発計画	道路整備・空港維持管理用建設機械	3	2022.2.25
	パプアニューギニア	経済社会開発計画	水力発電所用機材	5.1	2022.2.25
	パラオ	経済社会開発計画	荷貨物用検査装置	2	2022.12.21
	パラオ	経済社会開発計画	農畜産業関連機材	1	2022.10.25
	ブルキナファソ	保健社会向上センター建設計画	保健社会向上センターの建設及び機材調達	10.06	2022.12.28
	ブルンジ	経済社会開発計画	医療関連機材	3	2022.11.11
	ブルンジ	経済社会開発計画	燃油	4	2022.3.24
	マーシャル	経済社会開発計画	運搬船	3	2023.1.10
	マダガスカル	経済社会開発計画	井戸掘削関連機材	7	2022.6.15
	ミクロネシア	水産海事学校能力向上計画	水産海事学校の教室と宿舍建設、実習船	4	2021.4.8
	モルディブ	経済社会開発計画	廃棄物処理機材	7	2022.12.19
	モンゴル	電力供給改善計画	ダルハン変電所の蓄電池、関連設備整備	20	2022.11.29
	ラオス	経済社会開発計画	道路補修関連機材	8	2022.12.22
	ラオス	経済社会開発計画	輸送機材、会議運営機材	5	2022.11.28
	ルワンダ	経済社会開発計画	治安対策機材	5.5	2022.8.22

食糧援助					
事業項目 (事業内容)	国名	案件名	調達品目/案件概要	E/N額 (億円)	E/N 締結日
調達代理	エチオピア	食糧援助	政府米	4.5	2022.7.12
	カーボベルデ	食糧援助	政府米、小麦粉	2	2022.7.1
	ガンビア	食糧援助	政府米	2.5	2022.7.7
	コンゴ民主共和国	食糧援助	政府米	5	2022.11.4
	サントメ・プリンシペ	食糧援助	政府米	2	2022.8.2
	セネガル	食糧援助	政府米	2.5	2022.6.16
	トーゴ	食糧援助	政府米	3.5	2022.8.11
	ニジェール	食糧援助	政府米	4	2022.9.8
	ブルンジ	食糧援助	政府米	3	2022.8.17
	マリ	食糧援助	政府米	3	2022.11.10
	モーリタニア	食糧援助	政府米	5	2022.7.14
	リベリア	食糧援助	政府米	3	2022.7.27

文化に関する無償資金協力

事業項目(事業内容)	国名	案件名	E/N額 (億円)	E/N 締結日
調達監理	アルバニア	アルバニア国立歴史博物館における保存・修復及び展示環境のための機材整備計画	1.453	2022.6.7
調査業務	イラク	全世界2020年度一般文化無償資金協力機材計画調査(イラク)	—	—
調達監理	マダガスカル	マダガスカル国営テレビ局番組制作機材及び番組ソフト整備計画	1.637	2019.3.27
調査業務	複数国	全世界2022年度一般文化無償資金協力機材計画調査	—	—
調査業務	複数国	草の根文化無償資金協力の対象団体向け広報・ガイドライン資料の作成	—	—

包括方式による無償資金協力

事業項目(事業内容)	国名	案件名	調達品目/案件概要	E/N額 (億円)	E/N 締結日
調達代理	セネガル	新型コロナウイルス感染症 危機対応緊急支援計画	コールドチェーン関連機材 (ワクチン輸送用保冷機能付き車両等)	5.14	2021.6.21
	タイ	新型コロナウイルス感染症 危機対応緊急支援計画	コールドチェーン関連機材	5	2022.5.2
	フィリピン	新型コロナウイルス感染症 危機対応緊急支援計画	コールドチェーン関連機材	6.87	2021.7.6

その他の無償資金協力

事業項目(事業内容)	国名	案件名
調達監理	カンボジア	カンボジア地雷対策センター研修複合施設及び広報施設建設計画
調達監理	バングラデシュ	バングラデシュ人民共和国行政運営研究・人材育成施設整備計画※
審査業務	複数国	令和4年度日本NGO連携無償資金協力案件及び国際開発協力関係民間公益団体補助金案件審査業務

※コンサルタント等との協働

技術協力関連事業

事業項目(事業内容)	国名	案件名
調査業務	ウクライナ	ウクライナ地雷・不発弾対策支援に向けた情報収集・確認調査

有償資金協力関連事業

事業項目(事業内容)	国名	案件名
実施促進	インド	インド国円借款事業形成・実施促進

国際機関等関連事業

事業項目(事業内容)	国名	案件名	契約先
調達代理	ミャンマー	JAIF ミャンマーに対する人道支援プロジェクト	AHAセンター
研修	複数国	JAIF税関能力向上研修案件	インドネシア税関
調査業務	複数国	二国間クレジット制度(JCM)日本基金における調達専門家業務	アジア開発銀行(ADB)

その他事業

事業項目(事業内容)	国名	案件名	契約先
調査業務	セネガル	セネガル国道路・橋梁維持管理効率化に向けた高品質・高機能道路補修材の導入にかかる 案件化調査※	(独)国際協力機構(JICA)

※コンサルタント等との協働

2022年度 事業報告

無償資金協力関連事業

事業	事業内容	2021年度実績	2022年度実績
		新規件数	新規件数
1. 調達代理・調達監理業務			
(1) 調達代理方式による無償資金協力 (経済社会開発計画等) 調達代理	調達代理方式による無償資金協力(経済社会開発計画等) 調達代理	36	38
(2) 食糧援助調達代理	食糧援助調達代理	15	12
(3) 緊急無償調達代理	緊急無償調達代理	—	—
(4) 事業・運営権対応型無償調達代理	事業・運営権対応型無償調達代理	—	—
(5) 文化無償調達監理	文化無償調達監理	1	2
(6) 一般無償調達監理	一般無償調達監理	—	2
(7) 包括方式による無償資金協力調達代理	包括方式による無償資金協力調達代理	2	3
2. 調査・審査業務			
(1) 文化無償調査	草の根文化無償案件形成調査・要請書解析、一般文化無償事前調査	2	3
(2) 協力準備調査／機材整備計画	協力準備調査等	3	0
(3) 審査	日本NGO連携無償	1	1

技術協力関連事業

技術協力調達監理・調査等	仕様書作成、機材調達支援、調査、実施促進、施工監理	1	2
--------------	---------------------------	---	---

有償資金協力関連事業

円借款調達監理・調査等	調達関連書類の照合、監査、調査、実施促進	2	1
-------------	----------------------	---	---

国際機関等関連事業

国際機関等関連事業調達監理・調査等	調達代理、調達コンサルティング要員の派遣等	2	4
-------------------	-----------------------	---	---

その他事業

(1) 各省庁補助金事業、官民連携、民間セクターの機材調達支援・調査	機材調達、調査等	5	1
(2) 中小企業支援に係る案件化調査等	JICA案件化調査、普及実証事業	3	1
(3) 専門家／企業支援要員の派遣	—	1	—

NGO支援事業

(1) NGO支援事業	支援団体の審査・決定および活動資金の支援	9団体	9団体
-------------	----------------------	-----	-----

国際協力に関する普及啓発

広報・啓発活動	JICS旅行医学講座	5回	5回
	ホームページ更新	随時	随時
	年報発行	1	1
	国際協力関連情報誌記事掲載	随時	随時
	国際協カイベント等出展	1	1

2022年度 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	448,835,455	381,113,039	67,722,416
未収金	696,424,578	694,783,058	1,641,520
前払費用	23,226,620	10,145,896	13,080,724
立替金	10,918,442	55,000	10,863,442
仮払金	2,454,650	1,136,389	1,318,261
流動資産合計	1,181,859,745	1,087,233,382	94,626,363
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	387,000,000	387,000,000	0
基本財産合計	387,000,000	387,000,000	0
(2) 特定資産			
NGO支援積立資産	10,000,000	10,000,000	0
役員退職慰労引当資産	11,625,100	9,000,100	2,625,000
事務所移転準備積立資産	120,000,000	80,000,000	40,000,000
特定資産合計	141,625,100	99,000,100	42,625,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	44,574,045	51,113,479	△6,539,434
什器備品	5,720,325	14,356,648	△8,636,323
ソフトウェア	65,664,629	52,233,114	13,431,515
ソフトウェア仮勘定	3,900,000	0	3,900,000
敷金・保証金	59,233,200	70,338,000	△11,104,800
長期前払費用	3,523,204	5,372,333	△1,849,129
前払年金費用	48,676,774	63,415,280	△14,738,506
投資有価証券	61,428	80,559	△19,131
繰延税金資産	48,045,818	0	48,045,818
その他固定資産合計	279,399,423	256,909,413	22,490,010
固定資産合計	808,024,523	742,909,513	65,115,010
資産合計①	1,989,884,268	1,830,142,895	159,741,373
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	128,321,771	63,856,906	64,464,865
賞与引当金	127,003,071	124,544,271	2,458,800
預り金	7,849,602	6,276,706	1,572,896
前受金	3,653,800	5,573,600	△1,919,800
未払法人税等	48,920,500	24,380,200	24,540,300
流動負債合計	315,748,744	224,631,683	91,117,061
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,575,000	7,175,000	1,400,000
役員退職慰労引当金	11,625,100	9,000,100	2,625,000
固定負債合計	20,200,100	16,175,100	4,025,000
負債合計②	335,948,844	240,806,783	95,142,061
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	372,000,000	372,000,000	0
指定正味財産合計	372,000,000	372,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(372,000,000)	(372,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	1,281,935,424	1,217,336,112	64,599,312
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(130,000,000)	(90,000,000)	(40,000,000)
正味財産合計①-②	1,653,935,424	1,589,336,112	64,599,312
負債及び正味財産合計	1,989,884,268	1,830,142,895	159,741,373

2022年度 正味財産増減計算書

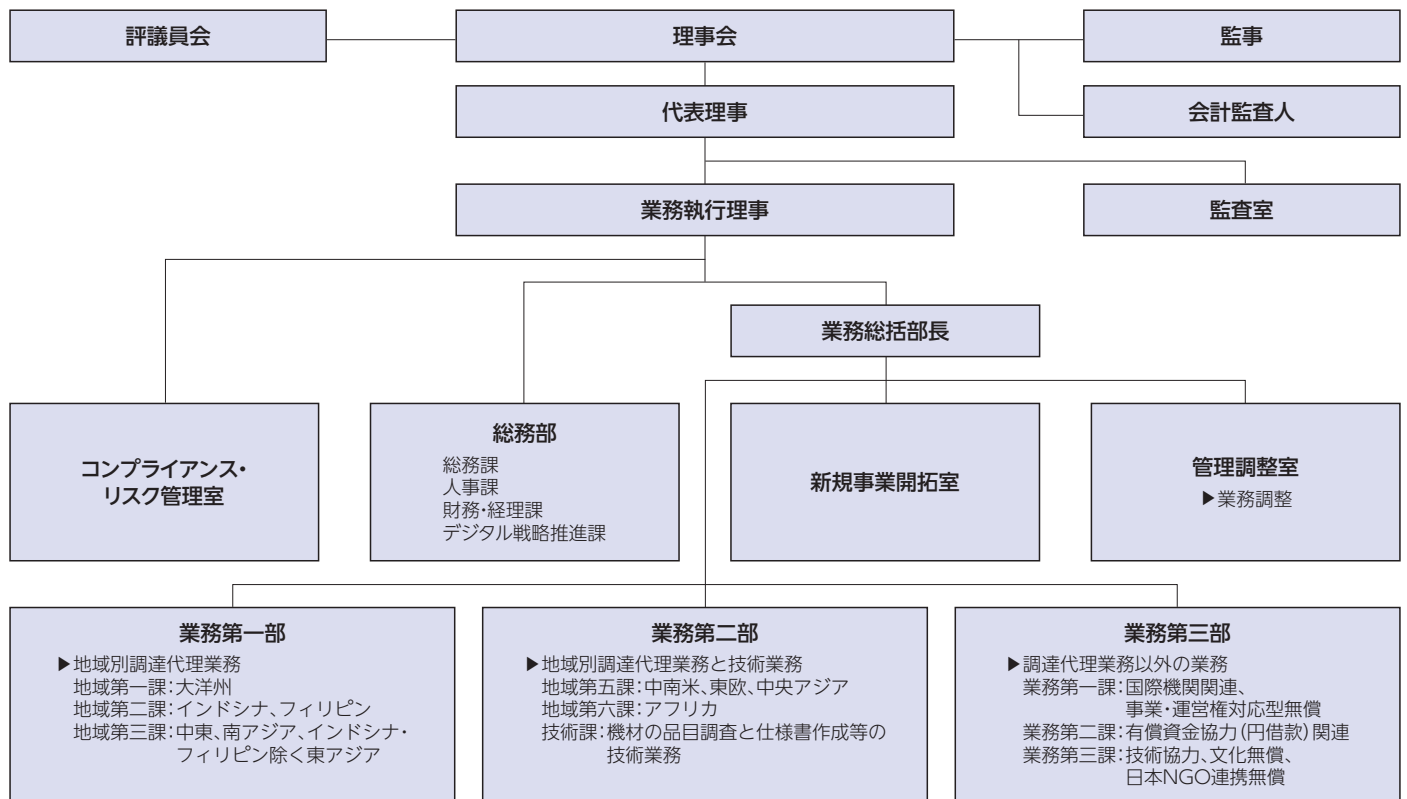
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	980,569	925,844	54,725
基本財産受取利息	980,569	925,844	54,725
②事業収益	1,832,047,975	1,878,645,446	△46,597,471
無償資金協力関連事業収益	1,574,267,369	1,387,608,926	186,658,443
技術協力関連事業収益	100,379,809	284,572,377	△184,192,568
借款関連事業収益	89,465,884	84,714,000	4,751,884
国際機関等関連事業収益	49,999,483	32,024,534	17,974,949
その他事業受託収益	17,935,430	89,725,609	△71,790,179
③雑収益	1,903,214	1,942,442	△39,228
雑収益	1,900,741	1,940,569	△39,828
雑収益(受取利息)	2,473	1,873	600
経常収益計(A)	1,834,931,758	1,881,513,732	△46,581,974
(2) 経常費用			
①事業費	1,451,340,711	1,493,894,131	△42,553,420
②管理費	292,799,355	293,310,093	△510,738
経常費用計(B)	1,744,140,066	1,787,204,224	△43,064,158
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	90,791,692	94,309,508	△3,517,816
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①ジブチ地熱案件過年度分配金(益)	2,044,810	0	2,044,810
経常外収益計	2,044,810	0	2,044,810
(2) 経常外費用			
①固定資産売却・除却損	1	10,718,159	△10,718,158
②ジブチ地熱案件過年度分配金(損)	13,455,606	0	13,455,606
③敷金償却	13,753,731	0	13,753,731
経常外費用計	27,209,338	10,718,159	16,491,179
当期経常外増減額(D)	△25,164,528	△10,718,159	△14,446,369
税引前当期一般正味財産増減額(E)=(C)+(D)	65,627,164	83,591,349	△17,964,185
法人税、住民税及び事業税(F)	49,073,670	24,533,020	24,540,650
法人税等調整額(G)	△4,202,719	0	△4,202,719
過年度法人税等調整額(H)	△43,843,099	0	△43,843,099
当期一般正味財産増減額(I)=(E)-(F)-(G)-(H)	64,599,312	59,058,329	5,540,983
一般正味財産期首残高(J)	1,217,336,112	1,158,277,783	59,058,329
一般正味財産期末残高(K)=(I)+(J)	1,281,935,424	1,217,336,112	64,599,312
II 指定正味財産増減の部			
①一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	372,000,000	372,000,000	0
指定正味財産期末残高(L)	372,000,000	372,000,000	0
III 正味財産期末残高(K)+(L)	1,653,935,424	1,589,336,112	64,599,312

組織図と役員・評議員

▼組織図 (2023年8月1日現在)



▼役員・評議員

役員・会計監査人 2023年8月1日現在 五十音順(役職ごと)

役職	氏名	現職
代表理事	竹内 和樹	一般財団法人日本国際協力システム 代表理事
業務執行理事	樋口 誠一	一般財団法人日本国際協力システム 業務執行理事
理事	川真田 嘉壽子	立正大学法学部 教授
理事	塩島 義浩	公益財団法人 資生堂子ども財団 理事長
監事	古田 満正	古田公認会計士・税理士事務所 公認会計士・税理士
監事	深山 美弥	シティユーワ法律事務所 弁護士
会計監査人	小谷野 幹雄	小谷野公認会計士事務所 所長、小谷野税理士法人 代表社員、公認会計士・税理士

評議員 2023年8月1日現在 五十音順(役職ごと)

役職	氏名	現職
評議員会会長	小寺 清	元世界銀行・IMF合同開発委員会 事務局長、元財務省 副財務官、元JICA 理事、特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン 理事、英国海外開発研究所 上級客員研究員、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレンジャパン 理事
評議員	菅生 雄介	株式会社三菱UFJ銀行 トランザクションバンキング部 部長(経済協力室担当)
評議員	高津 玉枝	株式会社福市 代表取締役
評議員	平川 伸明	一般財団法人日本国際協力センター 監事
評議員	藤巻 秀樹	元北海道教育大学 教育学部国際地域学科 教授 北海道教育大学 非常勤講師、ジャーナリスト
評議員	三宅 且仁	一般社団法人海外建設協会 常務理事
評議員	柳沢 香枝	元JICA 理事、元駐マラウィ共和国特命全権大使、一般社団法人アフリカ協会 理事
評議員	渡辺 道雄	株式会社国際開発センター 代表取締役専務取締役 一般財団法人国際開発センター 代表理事

2022年度は、理事会を4回、評議員会を1回開催しました。

理事会においては、経営概況、事業課題、経営・組織課題などを適時報告し、主要課題について審議しました。

コンプライアンス・行動規範

1. JICSのコンプライアンス方針

JICSの行う国際協力事業における調達業務などにおいては、日本国政府、日本国民、被援助国政府、被援助国国民、応札企業、契約企業（納入、施工・コンサルタントなど）、職員などのステークホルダー（利害関係者）が存在します。当該ステークホルダーの利益をいかに確保していくかがJICSの使命ともいえます。

JICSが行う調達業務は、公共調達に相当するもので、透明性を確保しつつ公正かつ適正に事業を進めることが求められます。JICSは、MISSION, VISION, VALUE（巻頭ページ「MVV」を参照）の理念に則し、法令、行動規範、内部規程などを遵守して適切な組織運営と適正な業務遂行が行えるコンプライアンス体制を築くことで、関係者からの高い信頼を維持していきたいと考えています。

2. コンプライアンス体制

(1) コンプライアンス委員会

代表理事を委員長として、コンプライアンスの強化および不正等が発生した場合の対応および再発防止策の検討を行います。

(2) コンプライアンス・リスク管理室

組織のコンプライアンス向上のための取組み、リスクマネジメント向上のための組織全体のリスク分析、そしてリスク対策に係る調整を行います。

(3) 監事、会計監査人および税理士による監査

監事は理事会および理事の職務執行を監査します。
会計監査人および税理士は主に財務・経理面の外部監査を行います。会計監査人は財務諸表のみならず、調達代理業務にてJICSが被援助国政府に代わり管理している援助資金の預り金口座の監査も実施しています。

(4) 監査室

代表理事直轄の内部監査担当部門として、他部門から独立した立場で業務が適正かつ効率的に遂行されているか監査し、代表理事に報告します。

(5) 内部通報制度

法令違反などを未然に防ぐとともに、適切に対処することを目的

以下のコンプライアンス体制を構築しています。

として、内部通報制度を設置しています。職制ライン、監事、顧問弁護士のほか、外部の弁護士を加えた連絡窓口から受け付けた情報については、コンプライアンス委員会などで適切に調査、対応します。

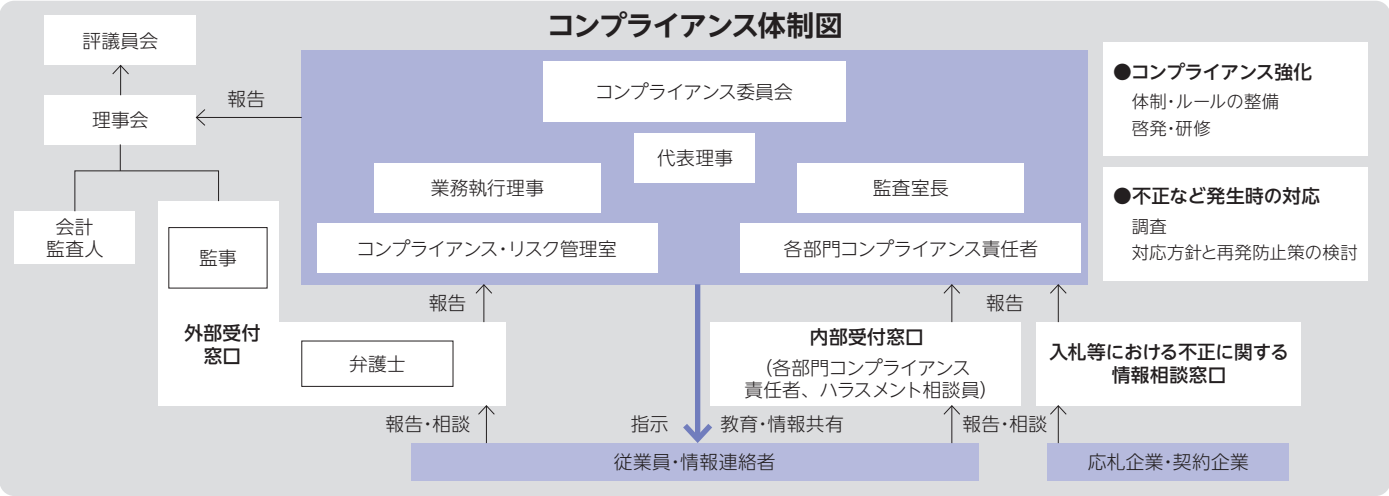
(6) 入札等における不正に関する情報相談窓口の設置

JICSが実施する入札等の調達手続きにおける公正性の確保および契約相手先による適正な契約履行の確保を目的として、情報相談窓口を設置しています。

(7) JICSの行動規範

私たちは、次の10項目について組織の原則を定め規範として行動しています。

- ① 法人としての責任
- ② 質の高いサービスの提供
- ③ 法令等の遵守
- ④ 海外現地事情への配慮
- ⑤ 情報の開示
- ⑥ 情報の管理
- ⑦ 人権の尊重
- ⑧ 反社会的勢力等への対応
- ⑨ 環境の保全
- ⑩ 職場環境づくり



3. 個人情報保護への取組み

JICSは個人情報を適正に取り扱うことは社会的責任であると考え、個人情報保護基本規程および関連細則を制定し、2011年6月17日付でプライバシーマークを取得（2023年6月17日付にて7回目の付与適格決定）しています。



JICSの概要

- 団体名

一般財団法人日本国際協力システム

Japan International Cooperation System (JICS)

- 所在地

〒104-0053 東京都中央区晴海2丁目5番24号 晴海センタービル5階

- 代表連絡先

TEL: 03-6630-7870

FAX: 03-3534-6811

E-mail: jics@jics.or.jp

URL: <https://www.jics.or.jp>

- 代表者

代表理事 竹内 和樹

- 設立

1989年4月12日

- 基本財産

3.87億円

- 人員数

128名(2023年8月1日現在)

- 事業目的：

JICSは、国際社会の平和と安定に寄与することを目指して、国際協力事業における調達業務及び管理業務等を実施することを目的とします。

- 事業内容：

JICSは、目的を達成するために次の事業を行います。

- 1.国際協力事業における調達業務
- 2.国際協力事業における管理業務
- 3.国際協力事業におけるコンサルティング業務
- 4.国際協力事業における調査及び研究
- 5.国際協力に関連する建築・土木工事の設計・監理
- 6.国際協力に関連するNGO等に対する支援
- 7.国際協力に関する普及啓発
- 8.その他本財団の目的を達成するために必要な事業

- 許可業種：

一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第59804号

- 取得資格等：

プライバシーマーク、プラチナくるみん認定

- 技術者：

一級建築士 2名、技術士(環境) 1名(2023年8月1日現在)



日本国際協力システム 年報2023 2023年3月期

2023年9月8日発行

編集・発行 一般財団法人**日本国際協力システム**

編集協力 株式会社ファイブ・シーズ

印刷 欧文印刷株式会社

©2023 日本国際協力システム Printed in Japan



Japan
International
Cooperation
System

